

東洋経済／第13回CSR調査(2017年)

3.環境編

ご依頼しております「東洋経済・CSR調査」のうち、「環境編」についてのご記入・ご回答をお願いいたします。
ご多用中まことに恐縮ですが、8月10日(木)の期限までに「窓口ご担当者様」を通じて、ご返送いただきたく存じます。

●御社「環境編」ご記入担当者欄(昨年ご回答いただきましたご担当者様名等)を出力しております。変更のある場合は、ご修正ください

御社名 :	ご記入担当者名 :
※傘下会社名 : (御社が純粋持株会社の場合に記入)	同、部署名 :
※単体ベース以外のご 回答の場合、その内容 :	同、TEL :
小社使用コード : (この欄は小社で記入)	同、FAX :

小社東洋経済オンラインにご用意しています「ご回答の手引き」をご参照いただき、ご回答ください。

●以下の各項、前回ご回答があった場合は、その内容を出力しております。

今回変更なければそのまま、変更があれば、ご修正または新規ご回答をお願いします。

Q1 環境対策担当部署の有無(1つ選択)

1. 専任部署あり 2. 兼任部署で担当 3. なし 4. その他 ()

該当部署名(直近の名称でお答えください。複数ある場合はそれぞれご回答ください)

部署名()

Q1注記

Q2 環境担当役員の有無(1つ選択)

1. 専任役員あり 2. 兼任役員あり 3. なし 4. その他 ()

担当役職名・肩書()

担当役員の担当職域のうち、環境関連業務が占める割合(1つ選択)

1. 100% 2. 過半 3. 半分以下

Q2注記

Q3 環境報告書など環境方針文書(公開されているもの)の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 作成予定

HP上での公開 → 1. あり 2. なし 3. 予定あり

Q3注記

Q4 環境会計(あるいはそれに準ずるもの)の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 作成予定

(上記で1. あり あるいは3. 作成予定の場合のみご回答ください)

費用と効果に関する金額把握について(1つ選択)

1. 環境省ガイドラインに準拠して把握 2. 自社独自あるいは業界独自方法で把握 3. 両方(1、2)

4. 費用のみ金額把握 5. 金額把握はしていないが、一部物量把握している

6. 特に把握していない 7. その他 ()

環境会計(あるいはそれに準ずるもの)の公開(1つ選択)

1. 公開 2. 非公開 3. 公開予定

環境会計の会計ベース(1つ選択)

1. 単体ベース 2. 連結ベース 3. その他 ()

Q4注記

Q5 環境会計の主要な費目別金額・数量をご回答ください(金額・数量として把握されているものだけで結構です)

環境保全コスト	2015年度		2016年度	
	投資額(百万円)	費用額(百万円)	投資額(百万円)	費用額(百万円)
事業エリア内コスト				
上・下流コスト				
管理活動コスト				
研究開発コスト				
社会活動コスト				
環境損傷対応コスト				
合計				

環境保全効果に関する環境パフォーマンス指標	2015年度	2016年度
総エネルギー投入量 (GJ)		
特定管理対象物質投入量 (t)		
水資源投入量 (m ³)		
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)		
特定化学物質排出量・移動量 (t)		
廃棄物等総排出量 (t)		
総排水量 (m ³)		
NOX (t)		
SOX (t)		

環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)	2015年度(百万円)	2016年度(百万円)
費用削減額		
収益額(リサイクルなど)		
合計		

注記

スコープ3による温室効果ガス排出量の集計状況について(1つ選択)

1. 集計している 2. 集計していない 3. 今後予定 4. その他 ()

スコープ3による温室効果ガス排出量 (t-CO₂)

2015年度	2016年度	※上記質問で「1. 集計している」の場合のみお答えください

注記

Q6 環境監査の実施状況について(1つ選択)

1. 定期的実施 [→実施頻度は:内部監査() 外部監査()]

2. 不定期に実施 3. 実施していない

4. その他 ()

Q6注記

Q7 環境マネジメントシステム(EMS)の構築について(1つ選択)

1. ISO14001を認証取得 2. ISO14001を認証取得予定

3. 自社独自のEMSを構築 4. EMSは構築していない

5. その他 ()

Q7注記

Q8 ISO14001の取得事業所割合を算出基準(1つ選択)とともにご回答ください(概算でも結構です)

(国内) 国内全事業所に占める取得事業所の割合() %
 割合算出基準 1. 従業員数ベース 2. 事業所件数ベース 3. 生産量ベース 4. その他 ()
 (海外) 海外全事業所に占める取得事業所の割合() %
 割合算出基準 1. 従業員数ベース 2. 事業所件数ベース 3. 生産量ベース 4. その他 ()

Q8注記

Q9 環境(CO2排出量・原単位削減を含む)に関する中期計画についてご回答ください

環境分野に関する中期計画の有無(1つ選択)
 1. あり 2. なし 3. 検討中 4. その他 ()
 その中でCO2排出量・原単位削減に関する中期計画の有無(1つ選択)
 1. あり 2. なし 3. 検討中 4. その他 ()
 COP21(パリ協定)の内容を中期計画作成で参考にしているか(1つ選択)
 1. 参考にしている 2. 参考にしていない 3. 検討中 4. その他 ()

環境全体(CO2排出量・原単位削減を含む)に関する中期計画を具体的な数値等でご回答ください(目標年度・比較年度・削減率・対象範囲など、200字程度)

(例) 目標〇〇年度に、△△年度比●●%削減、××年度比▲▲%削減、対象は国内全工場、生産・物流・開発設計別など

Q10 2016年度の環境対策についての目標・実績をそれぞれテーマ別で具体的に2つまでご回答ください(目標を達成できたとお考えの場合はチェックもしてください)

目標が達成できたとお考えの場合はチェックしてください

	CO2排出量・原単位削減	
	2016年度目標(設定・範囲、数値など具体的に)	2016年度実績
<input type="checkbox"/>	①	
<input type="checkbox"/>	②	
	エネルギー削減	
<input type="checkbox"/>	①	
<input type="checkbox"/>	②	
	リサイクル	
<input type="checkbox"/>	①	
<input type="checkbox"/>	②	
	廃棄物削減	
<input type="checkbox"/>	①	
<input type="checkbox"/>	②	

注記

その他に2016年度の具体的な取り組みがあればご回答ください(100字程度)

Q11 事務用品等のグリーン購入比率をご回答ください(概算で結構です)

対象範囲

2015年度 %

2016年度 %

Q11注記

Q12 グリーン購入への取り組み状況(1つ選択)

1. GPN(グリーン購入ネットワーク)ガイドラインにのっとり、グリーン購入を実施
 2. 自社独自指針にのっとり、グリーン購入を実施 3. グリーン購入は行っていない
 4. その他 ()

Q12注記

Q13 原材料調達についてご回答ください

原材料のグリーン調達について(1つ選択)
 1. 包括的なガイドラインを定め、それに従って実施 2. 部分的なガイドラインを定め、それに従って実施
 3. 原材料のグリーン調達は行っていない 4. 業態として原材料の調達は必要ない
 5. その他 ()

取引先への対応(該当すべて選択)
 1. 取引先等への指導を行っている 2. 取引先等の評価を行っている
 3. その他 ()

その他、具体的な取り組みがあればご回答ください(100字程度)

Q13注記

Q14 環境ラベリングの取り組みについて(該当すべて選択)

業態として特に取り組む対象がない→ (チェックしてください) チェックした場合は以下はお答えいただくなくて結構です

1. エコマークなど第三者審査を受けた環境ラベルによって環境情報を開示
 2. 自社独自基準による環境ラベルで環境情報を開示
 3. ISO14020でのタイプⅢ型環境ラベルで、全工程における環境負荷を定量的に開示
 4. 特に取り組みは行っていない
 5. その他 ()

上記環境ラベリングを行っている製品・サービスの、全製品・サービスに占める割合(概算で結構です)

1. エコマークなど →() % (注記)
 2. 自社独自ラベル →() % (注記)
 3. タイプⅢラベル →() % (注記)

Q14注記

Q15 環境リスクマネジメントについてご回答ください

事業活動で大きな自然環境汚染が発生する可能性の有無(1つ選択)

- 1. あり 2. なし 3. 不明

将来発生のある可能性がある環境改善、排出、事故等の費用の準備(保険、引当金、積立金等)の有無(1つ選択)

- 1. あり 2. なし 3. 検討中 4. その他 ()

上記1の場合、どのような準備をしているか具体的にご回答ください(100字程度)

[Empty text box for Q15 response]

環境リスクマネジメントの取り組みについて(手法なども含む)具体的にご回答ください(100字程度)

[Empty text box for Q15 response]

事業所敷地内等における土壌・地下水の汚染状況の把握(1つ選択)

業態として特に取り組む対象がない→ (チェックしてください) ⇒ 「4.把握していない」をお選びいただかなくて結構です。

- 1. 数量等を把握し公開 件数

2015年度		2016年度	
--------	--	--------	--

 2. 数量等を把握しているが未公開 3. 部分的な把握にとどまっている 4. 把握していない 5. その他 ()

水問題の認識(1つ選択)

- 1. 経営に大きな影響を与える 2. 今後大きく影響すると予想 3. 特にリスクとは考えていない 4. その他 ()

水問題の解決のために取り組んでいることがあれば具体的にご回答ください(100字程度)

[Empty text box for Q15 response]

Q15注記 [Empty text box for Q15 note]

Q16 環境関連法令等についてご記入ください

順守のために時間、費用、マンパワーなど大きな労力をかけているとお考えの環境関連法令を国内、海外それぞれ2つ程度ご回答ください

(国内) [Empty text box for Q16 response]

(海外) [Empty text box for Q16 response]

環境関連法令違反等について(1つ選択)

環境関連法令違反の有無

- 2015年度 1. あり (件) 2. なし 3. 不明 2016年度 1. あり (件) 2. なし 3. 不明

環境問題を引き起こす可能性のある(あった)事故・汚染の有無

- 2015年度 1. あり (件) 2. なし 3. 不明 2016年度 1. あり (件) 2. なし 3. 不明

環境問題に関する苦情の有無

- 2015年度 1. あり (件) 2. なし 3. 不明 2016年度 1. あり (件) 2. なし 3. 不明

Q16注記 [Empty text box for Q16 note]

Q17 2015年度、2016年度において環境に関する特筆すべき表彰事例がありましたら、ご回答ください(2つまで)。最初に表彰名(20字程度)、続いてカッコ内(50字以内)に主催者、内容等をご回答ください

2015年度	①	()
	②	()
2016年度	①	()
	②	()

Q17注記 [Empty text box for Q17 note]

Q18 環境への影響(気候変動、生物多様性等)についてご回答ください

気候変動対応についての取り組みについて(1つ選択)

- 1. 行っている 2. 行っていない 3. その他 ()

再生可能エネルギー(太陽光、風力、地熱など)の事業所、本社ビル等への導入について(1つ選択)

- 1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ()

再生可能エネルギー導入について具体的な事例を2つまでご回答ください(100字程度以内)

[Empty text box for Q18 response]

環境影響評価(アセスメント)の取り組みについて(該当すべて選択)

- 1. 義務づけられたことは行っている 2. 独自の取り組みを行っている 3. 独自の取り組みを検討している 4. その他 () 5. 業態として、特になし 実施頻度や内容 ()

事業活動による生物多様性への影響について(1つ選択)

- 1. 事業活動による影響について把握している 2. 把握していない 3. その他 () 4. 不明

生物多様性の保全プロジェクトへの支出額(単位:百万円)

2015年度		2016年度		※百万円未満の場合は小数でお書きください。例:1万円→0.01
--------	--	--------	--	---------------------------------

生物多様性の保全に関する取り組みについて具体的な事例を3つまでご回答ください(200字程度以内)

[Empty text box for Q18 response]

容器包装削減の取り組みについて(1つ選択)

- 1. あり 2. なし 3. 検討中 4. 容器包装などは使わない 5. その他 () 内容 ()

環境ビジネスへの取り組みについて(1つ選択)

- 1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 () 内容 ()

カーボンオフセット付き商品・サービスの提供について(1つ選択)

- 1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 () 内容 ()

●ご記入ありがとうございました。この調査のお問い合わせ先
お手数ですが、窓口ご担当者様を通じて、ご返送いただきたく存じます。
東洋経済新報社 データ事業局CSRデータ開発チーム(担当:大森、河野、岸本、加藤、山本、松井)
(E-mail: csr@toyokeizai.co.jp)
〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1